



## 平成21年度 県民経済計算について

沖縄県の平成21年度の県内総生産(名目)は、3兆7,211億円となり、前年度比0.9%の増加となりました。また、一人当たり県民所得は、前年度比横ばいの204万5千円となりました。

表1 平成21年度 県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

都道府県	県内総生産	前年度比	都道府県	県内総生産	前年度比
北海道	18,052,779	1.7	滋賀県	5,701,543	2.7
青森県	4,416,985	2.1	京都府	9,553,851	3.5
岩手県	4,254,622	2.0	大阪府	35,826,529	5.1
宮城県	8,006,517	2.0	兵庫県	17,825,902	6.3
秋田県	3,697,229	0.8	奈良県	3,438,173	5.2
山形県	3,690,958	5.4	和歌山県	3,122,488	4.5
福島県	7,228,078	4.8	鳥取県	1,888,277	4.6
茨城県	10,312,413	10.2	島根県	2,333,570	1.4
栃木県	7,894,092	1.3	岡山県	6,928,690	3.5
群馬県	7,042,778	1.7	広島県	10,815,045	5.7
埼玉県	20,431,114	1.8	山口県	5,476,589	4.0
千葉県	19,209,032	1.4	徳島県	2,643,444	1.1
東京都	85,201,569	3.8	香川県	3,587,627	1.3
神奈川県	29,747,555	4.1	愛媛県	4,631,968	1.0
新潟県	8,423,085	3.9	高知県	2,140,766	3.6
富山県	4,096,576	8.9	福岡県	17,564,936	1.9
石川県	4,250,003	6.7	佐賀県	2,723,530	6.9
福井県	3,113,150	1.9	長崎県	4,320,061	0.4
山梨県	2,906,397	6.3	熊本県	5,366,136	3.1
長野県	7,918,547	1.3	大分県	4,044,058	9.0
岐阜県	6,906,226	4.4	宮崎県	3,470,016	1.4
静岡県	15,112,757	7.2	鹿児島県	5,133,170	2.6
愛知県	31,891,277	4.9	沖縄県	3,721,071	0.9
三重県	7,155,303	2.8			

資料:内閣府、県企画部統計課

平成24年2月29日に内閣府が公表した平成21年度県民経済計算によると、県内総生産(名目)では、唯一沖縄県が前年度に比べて0.9%のプラスとなり、他の46都道府県では前年度に比べてマイナスとなりました。

全国では、リーマンショック以降、マイナス成長が続く都道府県が多い一方、本県は主に住宅賃貸業がけん引した不動産業および公共工事の増加に支えられた建設業などが好調に推移した結果、名目で0.9%の増加となっています。【表1】

また、沖縄県の1人当たり県民所得は、204万5千円で、前年度に比べ横ばいで推移したものの、所得水準(国=100)でみると2.7ポイント増の76.9となり過去最高の水準となりました。【表2】

表2 平成21年度 1人当たり県民所得

(単位:千円)

都道府県	所得	都道府県	所得
北海道	2,369 (2,410)	滋賀県	2,955 (3,041)
青森県	2,366 (2,407)	京都府	2,815 (2,935)
岩手県	2,214 (2,248)	大阪府	2,879 (3,034)
宮城県	2,478 (2,511)	兵庫県	2,580 (2,730)
秋田県	2,356 (2,341)	奈良県	2,408 (2,555)
山形県	2,223 (2,323)	和歌山県	2,394 (2,532)
福島県	2,574 (2,719)	鳥取県	2,199 (2,310)
茨城県	2,653 (2,990)	島根県	2,265 (2,249)
栃木県	2,859 (2,915)	岡山県	2,534 (2,655)
群馬県	2,535 (2,657)	広島県	2,685 (2,878)
埼玉県	2,867 (2,943)	山口県	2,708 (2,842)
千葉県	2,917 (2,971)	徳島県	2,590 (2,650)
東京都	3,907 (4,084)	香川県	2,551 (2,591)
神奈川県	3,086 (3,256)	愛媛県	2,323 (2,336)
神奈川県	3,086 (3,256)	高知県	2,017 (2,059)
新潟県	2,529 (2,635)	福岡県	2,626 (2,675)
富山県	2,638 (2,977)	佐賀県	2,272 (2,461)
石川県	2,569 (2,765)	長崎県	2,155 (2,162)
福井県	2,663 (2,751)	熊本県	2,183 (2,257)
山梨県	2,542 (2,728)	大分県	2,290 (2,526)
長野県	2,701 (2,731)	宮崎県	2,068 (2,116)
岐阜県	2,520 (2,645)	鹿児島県	2,207 (2,259)
静岡県	2,926 (3,200)	沖縄県	2,045 (2,045)
愛知県	2,970 (3,171)		
三重県	2,731 (2,861)		

( )書きは前年度所得

資料:内閣府、県企画部統計課

さて、一人当たり県民所得については、県民の給与や収入の平均だと思っている方が多いと思いますが、実は違います。

一人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割った数字で、企業の営業余剰や株の配当なども含まれているのです。そのため、大企業の本社が多く所在する東京都は一人当たり県民所得が飛びぬけて高くなります。

また、総人口で割るため、人口の増加傾向が続く沖縄県は、一人当たり県民所得が増えにくくなっています。

しかし、今回県内総生産がプラス成長となったように、人口の増加傾向が続くことは、沖縄県の経済規模がまだまだ成長する可能性を秘めているということではないでしょうか。

県民経済計算の詳細については下記を参照

・平成21年度 県民経済計算【沖縄県企画部統計課】

( [http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts\\_index.html](http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/accounts/accounts_index.html) )